広島市報号外第 14 号

財 政 事 情

平成30年度上半期

広 島 市

平成 30 年 11 月 30 日

平成29年度の決算の状況と、平成30年度上半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

———— 目 次 ————

- I 平成29年度の決算の状況
 - 1 財政規模の推移
 - 2 財政の状況
 - (1) 市税収入
 - (2) 義務的経費
 - (3) 経常収支比率
 - 3 市債残高の状況
 - 4 財政調整基金の状況
 - 5 決算資料 (参考)
 - (1) 会計別総括表
 - (2) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (3) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
 - 6 市民1人当たりの金額
 - 7 企業会計の決算
 - 8 健全化判断比率等について
 - (1) 健全化判断比率
 - (2) 資金不足比率
 - (3) 健全化判断比率等の推移
- Ⅱ 平成30年度の財政状況
 - 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
 - 2 市有財産の状況
 - 3 市債及び一時借入金の状況
 - (1) 市債
 - (2) 一時借入金

I 平成29年度の決算の状況

1 財政規模の推移(図1)

- ・ 平成16年度を基準(指数100)に、広島市(一般会計)、地方財政全体(普通会計)、国(一般会計) の指数の動きを比較すると、広島市は、平成18年度から平成20年度にかけて国の値を上回っていたが、 平成21年度から平成28年度にかけて国の値を下回っている。また、平成18年度から平成28年度に かけて、地方財政全体を広島市の値が上回っている。
- ・ 平成29年度は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲などにより、前年度より財政規模が大き く増加し(対前年度プラス6.6%)、4年連続の増加となった。
- また、一般会計と市税収入との関係を見ると、平成20年度までは市税収入の伸びが一般会計の伸びを 上回っていたが、平成21年度以降は一般会計の伸びが市税収入の伸びを上回っている。

2 財政の状況

(1) 市税収入(図2)

・ 市税収入は、平成21年度から4年連続で減少していたが、平成25年度から再び増加に転じ、平成29年度は、個人市民税、固定資産税などの増収により、対前年度プラス0.4%の2,098億円となった。

(2) 義務的経費(図2)

- ・ 歳出のうちその支出が義務付けられ、硬直性の高い義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は増加 傾向にある。
- ・ 平成29年度は、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲などにより、義務的経費全体で556 億円の増加となった(対前年度プラス18.6%)。
- ・ 義務的経費には、国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税収入と単純には比較できないが、両者の関係をみると、義務的経費が市税収入を上回っている。また、平成29年度には、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に当たり、経過措置として市税収入ではなく県からの交付金で財源が措置されたことから、1,452億円と大きく上回っている。
 - ※ 扶助費とは、生活困窮者、高齢者、被爆者、障害者等に対して、その生活を維持するために支 出される経費である。

(3) 経常収支比率(表1)

- ・ 経常的に支出される経費には、義務的経費以外にも、公共施設の管理運営費等の物件費などがある。
- ・ これらの経費も含め、財政構造の弾力性をみるための指標として使われる経常収支比率については、 近年ほぼ横ばいになっており、平成29年度は98.2%となっている。

図1 広島市一般会計・市税、地方財政及び国の決算規模の推移

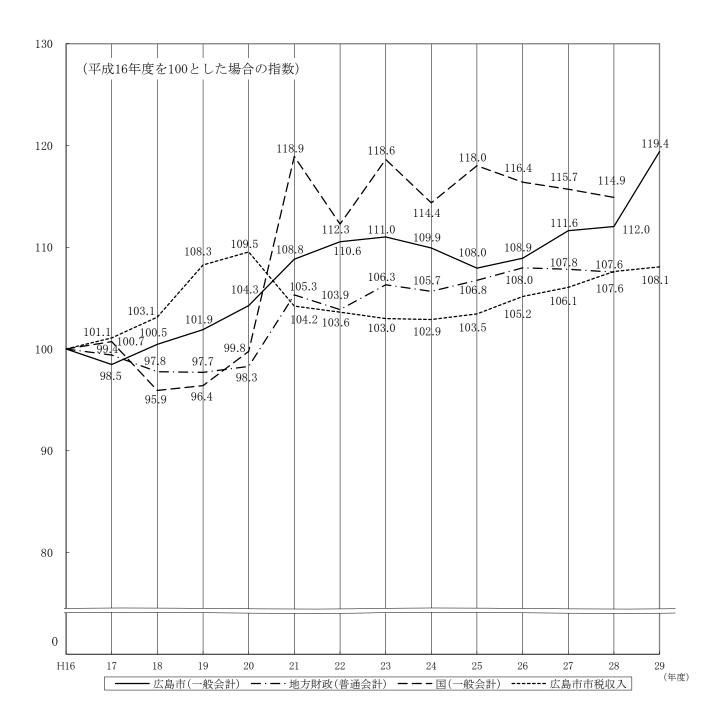
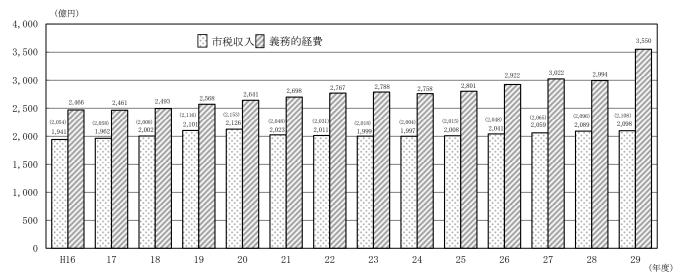


図2 市税収入と義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の推移(決算ベース)



(注1) ()内は、減税補塡債及び地方特例交付金を含めた金額である。

(注2) 義務的経費には国庫補助金などの特定財源が充てられるものもあるため、市税と義務的経費の関係は単純には比較できない。

義務的経費の内訳

(単位:億円)

													F 124 · 1.	(EV 1 - 1 /
区分	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	832	849	858	899	873	875	867	847	827	798	835	848	848	1, 368
扶助費	915	939	956	997	1, 030	1, 102	1, 302	1, 360	1, 359	1, 367	1, 377	1, 395	1, 389	1, 389
公債費	719	673	679	672	738	721	598	581	572	636	710	779	757	793
計	2, 466	2, 461	2, 493	2, 568	2, 641	2, 698	2, 767	2, 788	2, 758	2, 801	2, 922	3, 022	2, 994	3, 550

表 1 経常収支比率の推移

(単位:%)

												(単江	: %)
H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
96. 1	96. 0	95.8	98. 4	96. 2	97. 9	96. 3	96. 9	96.8	96. 4	97.7	97. 4	98. 6	98.2
(104.5)	(102.0)	(101.0)	(102.7)	(100.1)	(106. 3)	(107. 6)	(109.3)	(109.8)	(110.7)	(111.5)	(109.0)	(109.7)	(110.7)

(注) () 内は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて整理した経常収支比率である。

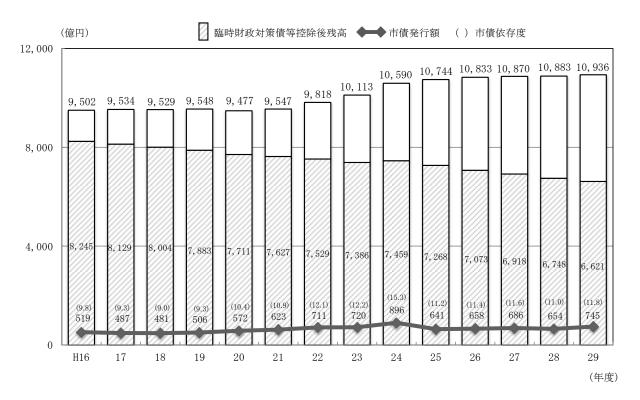
人件費、扶助費、公債費、施設の管理運営費経常収支比率などの経常経費に充てる一般財源市税及び普通交付税など経常的に収入される一般財源

3 市債残高の状況(図3)

一般会計の年度末における市債残高については、臨時財政対策債の発行などにより 1 兆 9 3 6 億円となったものの、臨時財政対策債残高等を除く残高は 6 , 6 2 1 億円で対前年度 1 2 7 億円の減となり、着実に減少してきている。

本市では「第2次財政健全化計画」(計画期間:平成16年度~平成19年度)、「今後の財政運営方針」(計画期間:平成20年度~平成23年度)及び「財政運営方針(平成24年度~平成27年度)」に基づき、それぞれの期間において市債残高の抑制に努めてきたが、依然として高い水準にあるため、平成28年2月に策定した「財政運営方針(平成28年度~平成31年度)」においても、市債残高の抑制を目標の一つに掲げ、その抑制に努めることとしている。

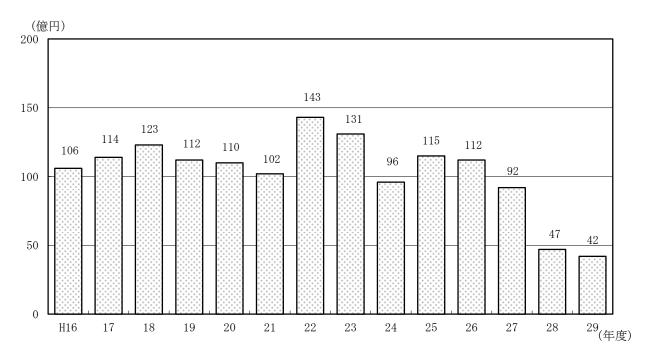
図3 市債発行額、残高及び依存度の推移



4 財政調整基金の状況(図4)

- ・ 財政調整基金とは、将来の大幅な税収減や災害の発生等の不測の事態に対応するために資金 を積み立てたものである。
- ・ 平成29年度末の財政調整基金残高は42億円となっている。

図4 財政調整基金の年度末残高の推移



5 決算資料(参考)

(1) 会計別総括表

会 計 名	歳 入 A	歳 出 B	差 引 (形式収支) (A-B) C	翌年度繰越分 充当財源 D	実質収支 (C-D)
一般会計	億 万 千円 631492175	億 万 千円 6276 6485 0	億 万千円 3827325	億 万千円 1378285	億 万千円 2449040
特 別 会 計	415164854	411223945	3940909		3940909
住宅資金貸付	4593	4528	65		65
母子父子寡婦 福祉資金貸付	692883	474167	218716		218716
物 品 調 達	45734	38049	7685		7685
公 債 管 理	149426799	149426799			
広島市民球場	970819	970819			
用地先行取得	11109	11109			
西風新都	1653582	1653582			
後期高齢者医療	13644462	13140285	504177		504177
介 護 保 険	91566148	89129650	2436498		2436498
国民健康保険	133205589	133205589			
競輪	11954203	11198898	755305		755305
中央卸売市場	2922241	2922241			
国 民 宿 舎 湯来ロッジ等	64210	64210			
駐 車 場	664940	664940			
開発	1675386	1675386			
市立病院機構資 金 貸 付	6640522	6640522			
元宇品町財産区	2914	2635	279		279
三入財産区	6991	332	6659		6659
砂谷財産区	11729	204	11525		11525
合 計	1046657029	1038888795	7768234	1378285	6389949